

四半期報告書

(第84期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

富士重工業株式会社

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 富士重工業株式会社

【英訳名】 Fuji Heavy Industries Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉永 泰之

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
(当社は、平成26年8月17日付で東京都新宿区西新宿一丁目7番2号から上記に本店移転いたしました。)

【電話番号】 03-6447-8825

【事務連絡者氏名】 総務部長 山藤 和典

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

【電話番号】 03-6447-8825

【事務連絡者氏名】 総務部長 山藤 和典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	1,125,638	1,310,236	2,408,129
経常利益 (百万円)	146,224	175,951	314,437
四半期(当期)純利益 (百万円)	99,811	113,019	206,616
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	120,811	135,256	210,757
純資産額 (百万円)	711,248	880,938	770,071
総資産額 (百万円)	1,719,257	1,986,822	1,888,363
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	127.90	144.82	264.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.2	44.0	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	157,939	134,735	313,024
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△38,125	△63,662	△33,903
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,252	△62,695	△63,011
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	430,515	575,797	557,870

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	65.79	77.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は、締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、自動車売上台数の増加や為替変動に伴う売上高の増加などにより、1兆3,102億円と前年同期比1,846億円（16.4%）の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益が1,857億円と前年同期比350億円（23.2%）の増益となり、経常利益につきましても、1,760億円と前年同期比297億円（20.3%）の増益となりました。また、四半期純利益につきましては、1,130億円と前年同期比132億円（13.2%）の増益となりました。

第2四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

① 自動車事業部門

国内につきましては、昨年度末における消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や、前年同期における既存車種の販売が新型効果により好調であったことの影響を受け、6月に発売した「レヴォーグ」が台数の上積みで寄与したものの、売上台数は、登録車が56千台と前年同期比5千台（8.6%）の減少、軽自動車が15千台と前年同期比11千台（41.1%）の減少、合計で72千台と前年同期比16千台（18.1%）の減少となりました。

海外につきましては、当社の重点市場である北米を中心に「フォレスター」の販売が好調に推移していることに加え、新型「WRX」、ならびに北米で投入された新型「レガシィ」及び「アウトバック」の販売が台数の上積みで寄与したことにより、売上台数の合計は360千台と前年同期比55千台（17.9%）の増加となりました。

地域別の売上台数は、北米で272千台と前年同期比44千台（19.5%）の増加、ロシアを含む欧州で24千台と前年同期比2千台（9.4%）の増加、豪州で19千台と前年同期比2千台（9.3%）の減少、中国で29千台と前年同期比10千台（51.5%）の増加、その他地域で16千台と前年同期比1千台（3.5%）の増加となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は432千台と前年同期比39千台（9.9%）の増加となり、為替変動の影響も加わり、全体の売上高は、1兆2,280億円と前年同期比1,753億円（16.7%）の増収となりました。また、セグメント利益につきましても、1,785億円と前年同期比362億円（25.5%）の増益となりました。

② 航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では、哨戒機「P-1」の量産工事が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。一方、民間向け製品では、「ボーイング787」の売上が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は638億円と前年同期比103億円（19.3%）の増収となりました。しかしながら、セグメント利益につきましては、59億円と前年同期比10億円（14.3%）の減益となりました。

③ 産業機器事業部門

ポラリス向け車載エンジン、海外向け発電機及びポンプの販売が減少したことにより、売上高は148億円と前年同期比9億円（6.0%）の減収となりました。セグメント利益につきましても、1億円と前年同期比0.4億円（22.3%）の減益となりました。

④ その他事業部門

売上高は36億円と前年同期比1億円（3.2%）の減収となりました。セグメント利益につきましても、9億円と前年同期比3億円（22.3%）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1兆9,868億円と前期末に比べ985億円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金と短期資金運用のための有価証券を合わせた手許資金の増加237億円、商品及び製品の増加210億円、有形固定資産の増加396億円などです。

負債につきましては、1兆1,059億円と前期末に比べ124億円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の増加402億円、短期借入金の減少134億円、未払法人税等の減少669億円などです。

純資産につきましては、8,809億円と前期末に比べ1,109億円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益の計上などによる利益剰余金の増加886億円などです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,758億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,347億円（前年同四半期連結累計期間は1,579億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上1,747億円、売上債権の減少346億円、棚卸資産の増加219億円、仕入債務の増加378億円、法人税等の支払1,239億円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は637億円（前年同四半期連結累計期間は381億円の減少）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）553億円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は627億円（前年同四半期連結累計期間は243億円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の減少122億円、長期借入金の返済による支出（借入れによる収入との純額）202億円、配当金の支払257億円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体での研究開発費総額は、36,342百万円です。

(6) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における自動車セグメントの生産につきましては、国内において北米市場の販売や6月に導入した国内向けの新型車「レヴォーグ」の販売が好調なことから前年を越え、海外においても新型「レガシィ」及び「アウトバック」の販売が好調なことから前年越えとなりました。その結果、国内と海外の生産台数の合計は436,054台と前年同期比11.7%の増加となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	782,865,873	782,865,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	782,865,873	782,865,873	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	—	782,865,873	—	153,795	—	160,071

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	129,000	16.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	45,009	5.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	37,342	4.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	24,378	3.11
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	13,690	1.75
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CL IENTS (常任代理人 香港上海銀行)	338 PITT STREET SYDNE Y NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	13,269	1.70
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	12,157	1.55
BBH BOSTON CUSTO DIAN FOR BLACKRO CK GLOBAL ALLOCA TION FUND, INC. 620313 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	100 BELLEVUE PARKWAY WILMINGTON, DELAWARE 19809370000, USA (東京都中央区月島4丁目16-13)	11,898	1.52
富士重工業取引先持株会	東京都渋谷区恵比寿1丁目20-8	11,319	1.45
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	10,295	1.32
計	—	308,357	39.39

- (注) 1. 上記銀行株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 36,857千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 33,779千株
2. 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社から平成26年5月22日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成26年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株式会社みずほ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株主数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	24,378,909	3.11
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	6,792,970	0.87
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	12,070,600	1.54
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	1,273,700	0.16
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	1,679,300	0.21
計	—	46,195,479	5.90

3. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー、ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・アドバイザーズ（UK）リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．から平成26年5月8日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成26年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株主数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	7,909,100	1.01
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビューパークウェイ 100	14,123,614	1.80
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	〒08540 米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,522,570	0.19
ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー	ルクセンブルグ大公国 セニンガーバーグ L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	4,487,400	0.57
ブラックロック・ライフ・リミテッド	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,800,335	0.23
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	〒1 アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	2,683,509	0.34
ブラックロック・アドバイザーズ（UK）リミテッド	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,010,170	0.13
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,960,300	0.76
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	8,246,142	1.05
計	—	47,743,140	6.10

4. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から平成25年5月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株主数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	27,602,000	3.53
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,314,000	0.30
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	9,552,000	1.22
計	—	39,468,000	5.04

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,080,000	—	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 400,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 780,075,500	7,800,755	同上
単元未満株式	普通株式 310,373	—	同上
発行済株式総数	782,865,873	—	—
総株主の議決権	—	7,800,755	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 富士重工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1-20-8	2,080,000	—	2,080,000	0.27
(相互保有株式) 富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町 2-24-3	—	400,000	400,000	0.05
計	—	2,080,000	400,000	2,480,000	0.32

(注) 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社[東京都中央区晴海1丁目8-11](三井住友信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口)名義分)に拠出したものであります。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,125	262,227
受取手形及び売掛金	181,646	144,174
リース投資資産	23,633	24,061
有価証券	233,766	346,352
商品及び製品	159,536	180,583
仕掛品	51,659	52,321
原材料及び貯蔵品	33,008	38,077
繰延税金資産	64,214	64,993
短期貸付金	122,681	129,392
その他	53,375	68,753
貸倒引当金	△862	△1,359
流動資産合計	1,273,781	1,309,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	114,810	124,667
機械装置及び運搬具（純額）	113,519	123,774
土地	175,808	176,272
賃貸用車両及び器具（純額）	11,512	14,581
建設仮勘定	24,116	21,223
その他（純額）	21,048	39,879
有形固定資産合計	460,813	500,396
無形固定資産		
その他	14,712	15,410
無形固定資産合計	14,712	15,410
投資その他の資産		
投資有価証券	76,788	92,985
退職給付に係る資産	1,222	668
繰延税金資産	18,332	15,819
その他	※1 76,312	※1 85,063
貸倒引当金	※1 △33,597	※1 △33,093
投資その他の資産合計	139,057	161,442
固定資産合計	614,582	677,248
資産合計	1,888,363	1,986,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	279,926	312,866
電子記録債務	67,637	74,875
短期借入金	59,193	45,782
1年内返済予定の長期借入金	42,557	40,659
1年内償還予定の社債	4,060	55
未払法人税等	110,426	43,551
未払費用	91,921	96,936
賞与引当金	20,446	20,903
製品保証引当金	39,494	44,660
工事損失引当金	1,032	532
事業譲渡損失引当金	2,128	1,992
その他	114,088	138,104
流動負債合計	832,908	820,915
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	153,844	135,691
繰延税金負債	9,827	10,445
役員退職慰労引当金	504	342
退職給付に係る負債	22,852	21,565
その他	88,357	106,926
固定負債合計	285,384	284,969
負債合計	1,118,292	1,105,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	483,910	572,548
自己株式	△1,395	△1,403
株主資本合計	796,381	885,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,629	15,161
為替換算調整勘定	△26,661	△12,787
退職給付に係る調整累計額	△13,886	△12,460
在外子会社のその他退職後給付調整額	△919	△977
その他の包括利益累計額合計	△30,837	△11,063
少数株主持分	4,527	6,990
純資産合計	770,071	880,938
負債純資産合計	1,888,363	1,986,822

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,125,638	1,310,236
売上原価	812,243	929,651
売上総利益	313,395	380,585
販売費及び一般管理費	※1 162,693	※1 194,923
営業利益	150,702	185,662
営業外収益		
受取利息	806	1,019
受取配当金	578	470
持分法による投資利益	121	237
為替差益	—	3,890
不動産賃貸料	270	272
デリバティブ評価益	10,906	—
その他	824	1,475
営業外収益合計	13,505	7,363
営業外費用		
支払利息	1,342	1,553
為替差損	14,834	—
デリバティブ評価損	—	13,661
その他	1,807	1,860
営業外費用合計	17,983	17,074
経常利益	146,224	175,951
特別利益		
固定資産売却益	146	435
投資有価証券売却益	117	421
その他	61	392
特別利益合計	324	1,248
特別損失		
固定資産除売却損	1,010	1,650
その他	236	861
特別損失合計	1,246	2,511
税金等調整前四半期純利益	145,302	174,688
法人税等合計	45,404	58,962
少数株主損益調整前四半期純利益	99,898	115,726
少数株主利益	87	2,707
四半期純利益	99,811	113,019

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	99,898	115,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,021	4,532
為替換算調整勘定	8,798	13,431
退職給付に係る調整額	—	1,426
在外子会社のその他退職後給付調整額	—	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	94	199
その他の包括利益合計	20,913	19,530
四半期包括利益	120,811	135,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,724	132,793
少数株主に係る四半期包括利益	87	2,463

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	145,302	174,688
減価償却費	29,722	31,527
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△6
受取利息及び受取配当金	△1,384	△1,489
支払利息	1,342	1,553
固定資産除売却損益(△は益)	864	1,215
営業貸付金の増減額(△は増加)	△10,494	△7,716
売上債権の増減額(△は増加)	1,198	34,601
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,080	△21,925
仕入債務の増減額(△は減少)	2,436	37,821
その他	△13,216	7,529
小計	173,864	257,798
利息及び配当金の受取額	1,409	1,749
利息の支払額	△1,003	△887
法人税等の支払額	△16,331	△123,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,939	134,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△443	△2,112
有価証券の取得による支出	△5,889	△9,624
有価証券の売却による収入	10,966	9,766
固定資産の取得による支出	△39,586	△55,654
固定資産の売却による収入	681	332
投資有価証券の取得による支出	△15,644	△21,525
投資有価証券の売却による収入	9,753	13,418
貸付けによる支出	△30,869	△49,606
貸付金の回収による収入	33,248	51,696
その他	△342	△353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,125	△63,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13,088	△12,233
長期借入れによる収入	2,652	1,850
長期借入金の返済による支出	△5,292	△22,038
社債の償還による支出	△5	△4,005
配当金の支払額	△7,786	△25,721
その他	△733	△548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,252	△62,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,884	9,549
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	101,446	17,927
現金及び現金同等物の期首残高	328,947	557,870
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	122	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 430,515	※1 575,797

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項及び退職給付会計適用指針67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>当該会計基準等を適用することによる、金額的な影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

※1 当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造に当たり、初度費(日本仕様への変更のために支払った金額など)未回収分等の支払い35,124百万円を求める訴訟を提起し、平成26年2月28日に判決の言い渡しがありました。当該判決を不服として平成26年3月13日に東京高等裁判所に控訴を提起しております。

当社及び当社の仕入先が支払った初度費の未償還額29,624百万円は投資その他の資産の区分のその他に計上しており、訴訟金額には投資その他の資産の区分のその他に計上した初度費の未償還額以外に、消費税相当分などが含まれております。

また、本判決どおりに確定した場合に備え29,624百万円の貸倒引当金を計上しております。

2 偶発債務

連結会社以外の者の、金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員	13,167百万円	従業員	12,394百万円
スバル オブ アメリカ インクの取引先	11,010百万円	スバル オブ アメリカ インクの取引先	16,263百万円
スバル カナダ インクの取引先	15,991百万円	スバル カナダ インクの取引先	13,864百万円
その他	116百万円	その他	271百万円
計	40,284百万円		42,792百万円

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
輸出手形割引高	812百万円	1,112百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当及び賞与	21,685百万円	23,397百万円
賞与引当金繰入額	5,911百万円	6,610百万円
広告宣伝費	29,180百万円	35,733百万円
販売奨励金	26,102百万円	35,258百万円
研究開発費	29,806百万円	36,119百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	236,924百万円	262,227百万円
有価証券	214,175百万円	346,352百万円
小計	451,099百万円	608,579百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△7,235百万円	△16,641百万円
MMF及びCP以外の有価証券	△13,349百万円	△16,141百万円
現金及び現金同等物	430,515百万円	575,797百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 第82期 定時株主総会	普通株式	7,808	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	15,616	20.0	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 第83期 定時株主総会	普通株式	25,766	33.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	24,204	31.0	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,052,692	53,536	15,685	1,121,913	3,725	1,125,638	—	1,125,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,630	—	303	1,933	6,476	8,409	△8,409	—
計	1,054,322	53,536	15,988	1,123,846	10,201	1,134,047	△8,409	1,125,638
セグメント利益	142,272	6,894	166	149,332	1,126	150,458	244	150,702

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,228,033	63,848	14,751	1,306,632	3,604	1,310,236	—	1,310,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,941	—	129	2,070	7,684	9,754	△9,754	—
計	1,229,974	63,848	14,880	1,308,702	11,288	1,319,990	△9,754	1,310,236
セグメント利益	178,495	5,911	129	184,535	875	185,410	252	185,662

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末 (平成26年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	218,776	△686	△686
	ユーロ	6,134	△36	△36
	カナダドル	20,782	0	0
合計		245,692	△722	△722

(注) 1. 時価の算定方法は金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	245,415	△13,546	△13,546
	ユーロ	5,272	△39	△39
	カナダドル	27,865	△798	△798
合計		278,552	△14,383	△14,383

(注) 1. 時価の算定方法は金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	127円90銭	144円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	99,811	113,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	99,811	113,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	780,412	780,387

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・24,204百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・31円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年12月4日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

富士重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 正己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。